

リスクコントロール型 日本株投資ファンド

追加型投信／国内／株式

愛
称

令和の幕開け

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

SBI証券

商号：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

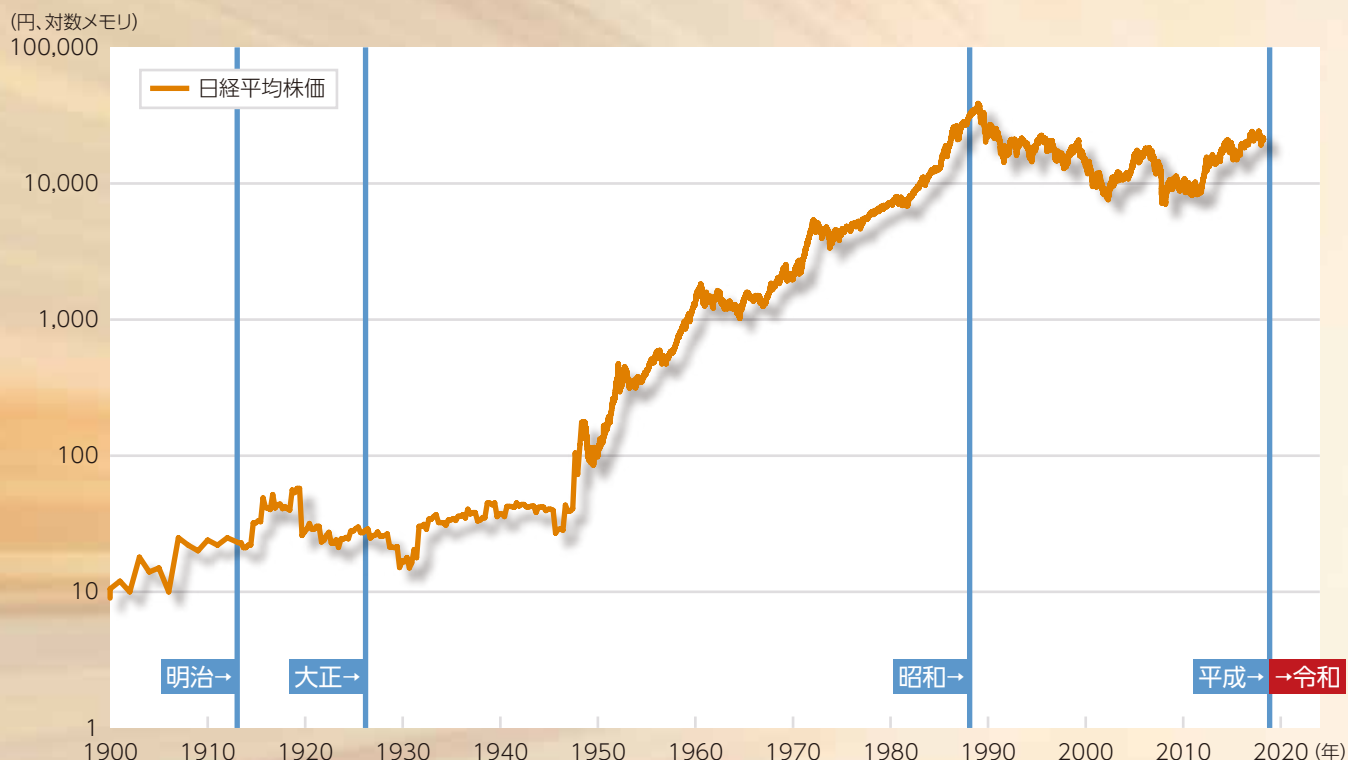
T&Dアセットマネジメント

商号：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

新時代「令和」の幕開け 日本株の魅力を再発見しませんか

明治・大正・昭和・平成へと4つの時代を駆け抜けてきた
わが国の株式市場

日経平均株価・・・東京証券取引所市場第一部上場銘柄のうち日本を代表する225銘柄で構成される平均株価指数です。
1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準としています。



期間：1900年12月末～2019年3月末(1949年5月16日以降は日次、それ以前は四半期もしくは年次)
出所：Bloomberg、日本経済新聞社、武者リサーチのデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

〈日本の近現代の歴史〉

元号	改元日	
明治	1868年9月8日～	欧米列強を追いかけて、国家発展にまい進
大正	1912年7月30日～	
昭和	1926年12月25日～	太平洋戦争を経て、破壊から再生へ そして、資産バブルの発生
平成	1989年1月8日～	負の遺産の清算と淘汰を経て、経済の再構築
令和	2019年5月1日～	新たに輝く時代の到来! 様々な国家イベント等を通じて、新たな技術やビジネス モデルの勃興が日本の繁栄と再評価につながることを 期待

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

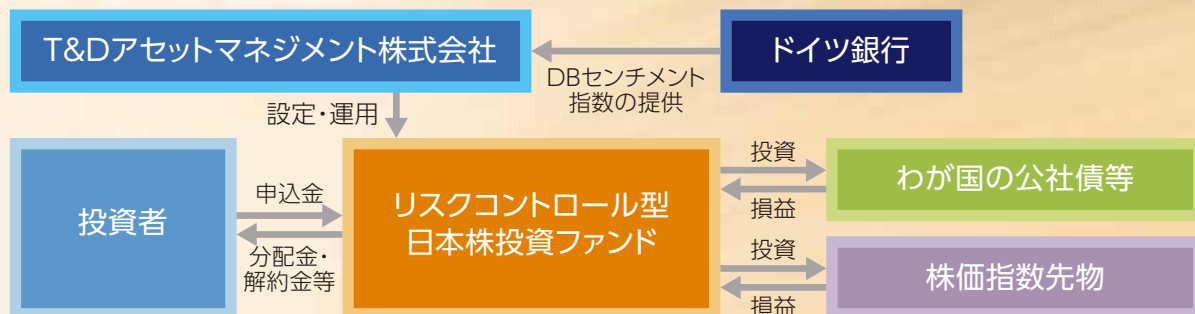
- わが国の公社債等に投資するとともに、主として国内上場の日経平均株価(日経225)を対象とした株価指数先物取引の買建を行います。
- 信託財産の純資産総額に対する株価指数先物取引の買建額は、DBセンチメント指数およびVIX指数に基づいた市場局面判断によって変更します。
DBセンチメント指数は、ドイツ銀行が開発し算出している市場センチメントに関する指数です。
DBセンチメント指数については5ページをご確認ください。

株式市場が平常時にあると判断される時は、信託財産の純資産総額に対する株価指数先物取引の買建額は、100%程度に維持することを基本とします。DBセンチメント指数およびVIX指数に基づき、株式市場に対する警戒が必要であると判断される時は、価格下落リスク抑制のため、信託財産の純資産総額に対する株価指数先物取引の買建額を機動的に引き下げます。信託財産の純資産総額に対する株価指数先物取引の買建額は、原則として日次で調整します。

わが国の公社債等の組入れは原則として投資信託財産総額の50%超を保つことを目指します。なお、短期金融商品等に投資する場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの仕組み



ファンドにおける投資判断は、DBセンチメント指数およびVIX指数に基づいた市場局面判断をもとに、T&Dアセットマネジメント株式会社が行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	一般に株価指数先物取引の価格は、株式の発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。株価指数先物取引の価格に予想外の変動があった場合には大きく影響を受け、基準価額が値下がりする要因となります。
債券価格変動リスク	債券(公社債)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
信用リスク	有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。
流動性リスク	市場における取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

日本株の魅力的な投資環境

日本企業の株式益利回りおよび配当利回りと社債利回り



株式益利回り※が高いほど、企業利益水準から見て株価は割安と考えられています。また株式配当が社債利子を利用ベースで上回る傾向が2000年代終盤より継続しており、社債と比べて、株式には割安感が見られます。

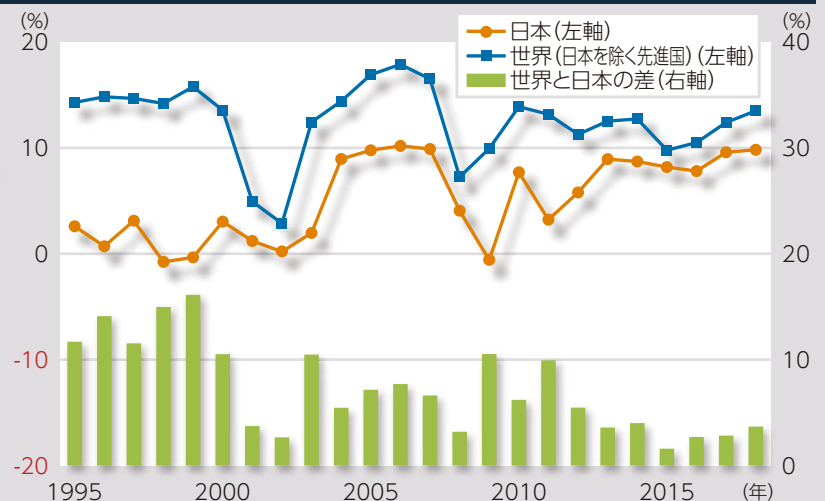
※株式益利回りは1株当たり利益を株価で割った指標です。

期間：1997年9月1日～2019年3月29日(日次)
社債利回りはAA格(R&I)、10年の債券利回り
株式益利回りは黒字企業のみを対象
株式益利回りおよび配当利回りはTOPIXを使用
出所：Bloomberg、東京証券取引所のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

日本企業の経営効率改善傾向、世界との格差も縮小

日本と世界のROE(自己資本利益率)

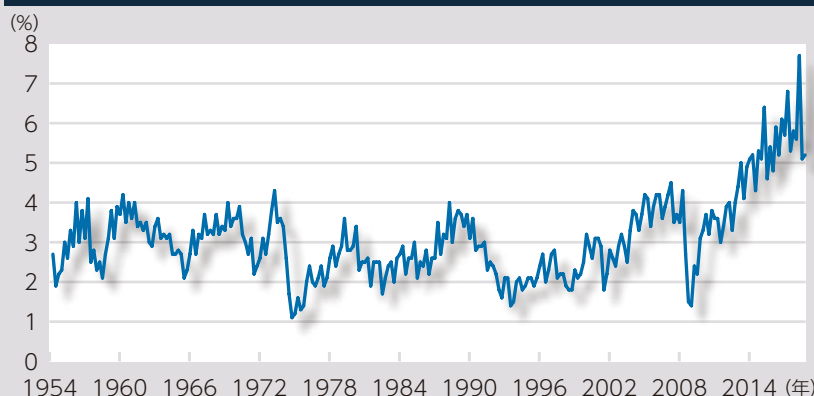
株主目線での日本企業の利益率は、世界レベルと比較しても徐々にその格差を埋めつつあります。



期間：1995年～2018年(年次)
日本：MSCI JAPAN インデックス
世界(日本を除く先進国)：MSCI KOKUSAI インデックス
出所：Bloomberg、MSCIのデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

強くなった日本企業の稼ぐ力

日本企業の売上高経常利益率



平成における負の遺産の清算や淘汰を通じて強靱となった日本企業の稼ぐ力は強まっています。

期間：1954年6月末～2018年12月末(四半期)
出所：財務省のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

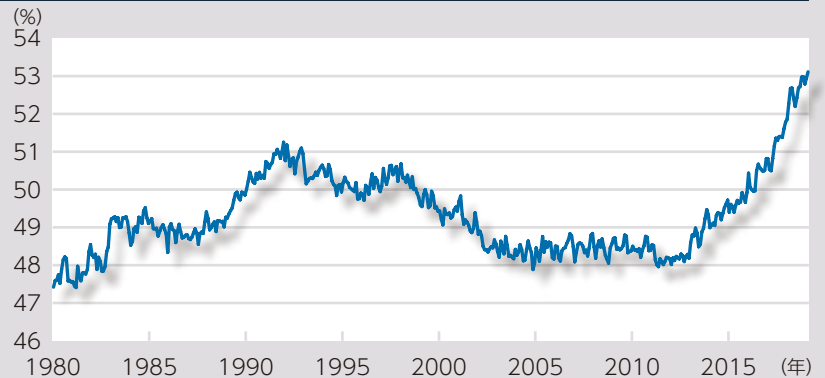
記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

社会で活躍する女性はピーク更新中

日本の女性の労働参加率

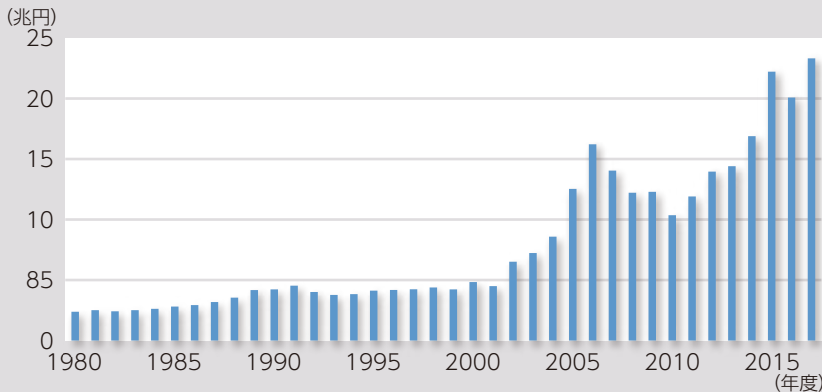
社会で活躍できる環境の整備が進み、女性の労働参加率が90年代初頭に付けたピーク水準を越えてなお増加傾向にあります。女性が国内経済の成長により一層貢献していくものと見込まれます。

期間：1980年1月～2019年2月(月次)
出所：総務省のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成



株主還元に対する意識の高まりを背景に、日本企業の「配当金」が拡大傾向

日本企業の配当金



日本的と言われる「労働者に報いる企業」であることに加えて、増配等を通じて欧米流の「株主に報いる企業」という価値観も広がり、海外投資家から日本株に対する投資妙味の向上が期待されます。

期間：1980年度～2017年度
出所：財務省のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

訪日外国人の消費が日本の経済成長の新たなエンジンに

訪日外国人客数

国内消費は、増加傾向にある訪日外国人から見込まれる消費によってけん引されることが期待されます。

期間：2003年1月～2019年2月(月次)
出所：観光庁のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成



【当資料で使用するデータについて】

- 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- MSCI JAPANインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCI KOKUSAIインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- VIX®はChicago Board Options Exchange, Incorporated(以下、CBOE)が所有する登録商標であり、S&P Dow Jones Indices LLCとその関係会社(以下、SPDJ)とT&Dアセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。SPDJもしくはCBOEは「リスクコントロール型日本株投資ファンド」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当該指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

定量シグナル※に基づき株式への実質投資比率を変更します。

※定量シグナルはDBセンチメント指数およびVIX指数に基づいた市場局面判断によって出されます。

■DBセンチメント指数はドイツ銀行が算出する市場に参加する投資家の心理(市場センチメント)に関する指数で、複数資産(株・金利・為替等)の動きから市場センチメントを数値化するために開発されました。予想変動率の高まりの他、短期資金の流動性低下や信用スプレッドの広がり等、多方面から金融市場へのストレスを観察・警告します。0から100の値で表され(50を中立)、数値が上昇すると市場センチメントが悪化していることを示します。

DBセンチメント指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はドイツ銀行に帰属します。

■VIX指数とは、CBOE(シカゴ・オプション取引所)が公表する指数で、ボラティリティインデックスの略称です。投資家の心理を示す指標として利用され、数値が上昇すると市場センチメントが悪化していることを示します。

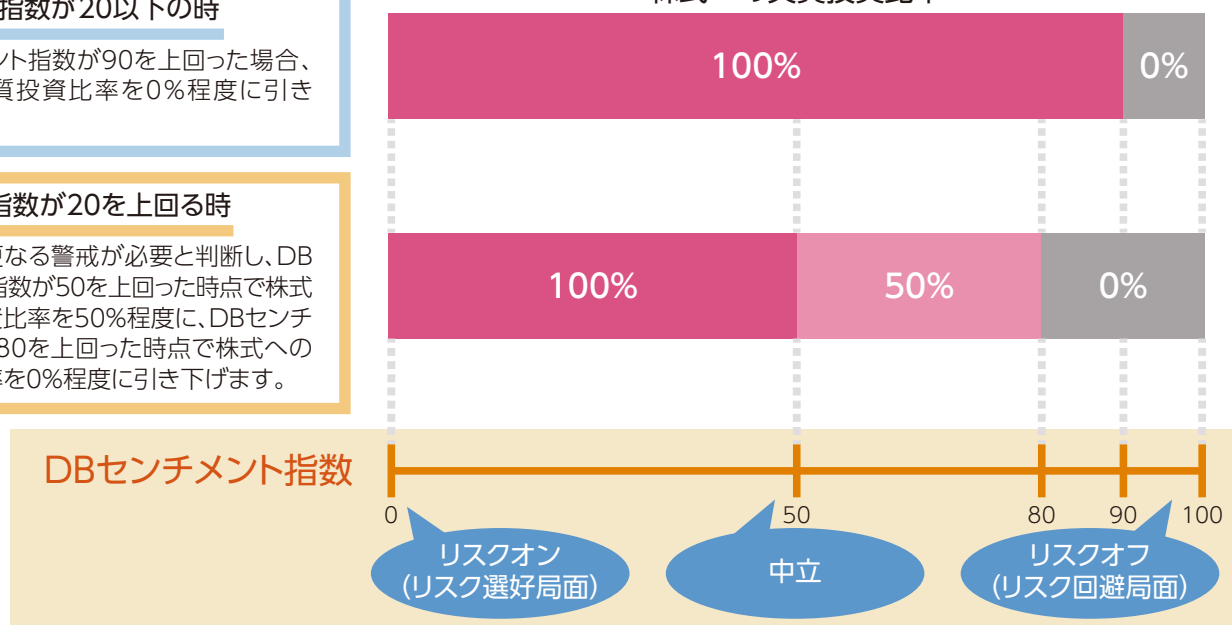
VIX指数が20以下の時

DBセンチメント指数が90を上回った場合、株式への実質投資比率を0%程度に引き下げます。

VIX指数が20を上回る時

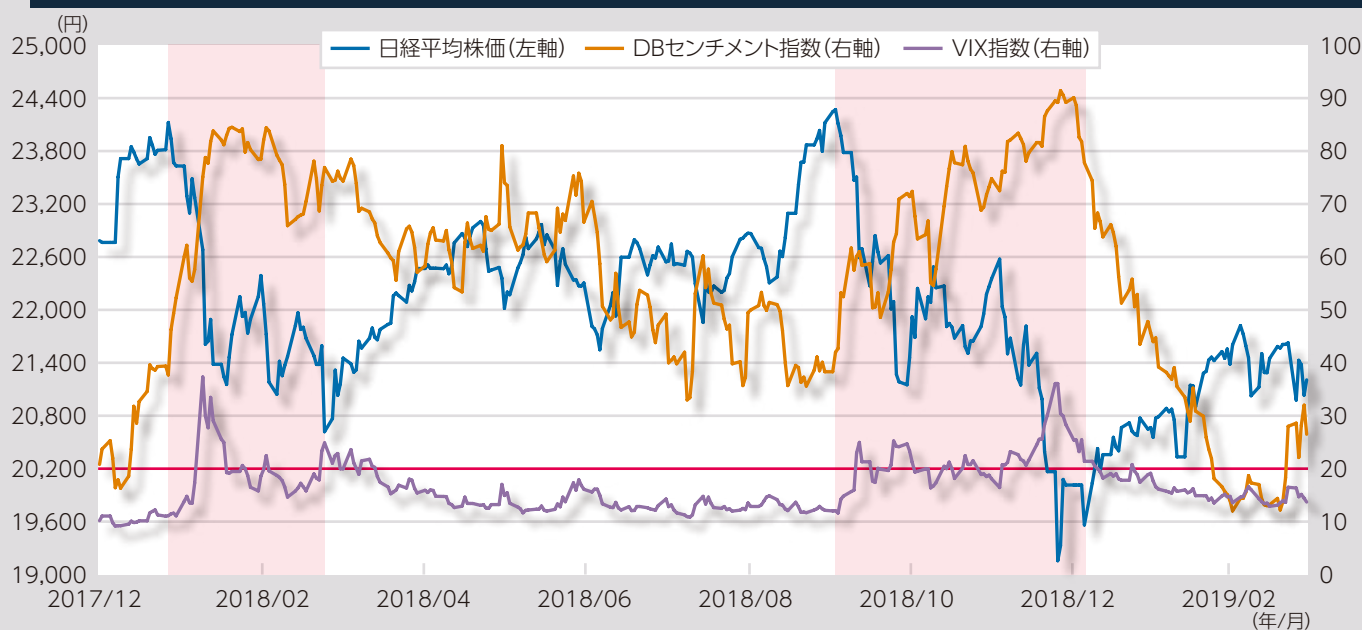
株式市場に更なる警戒が必要と判断し、DBセンチメント指数が50を上回った時点で株式への実質投資比率を50%程度に、DBセンチメント指数が80を上回った時点で株式への実質投資比率を0%程度に引き下げます。

株式への実質投資比率



定量シグナルの基準は将来的な市場環境によって変更することがあります。

2018年以降の日経平均株価と各指数



期間：2017年12月末～2019年3月末(日次)

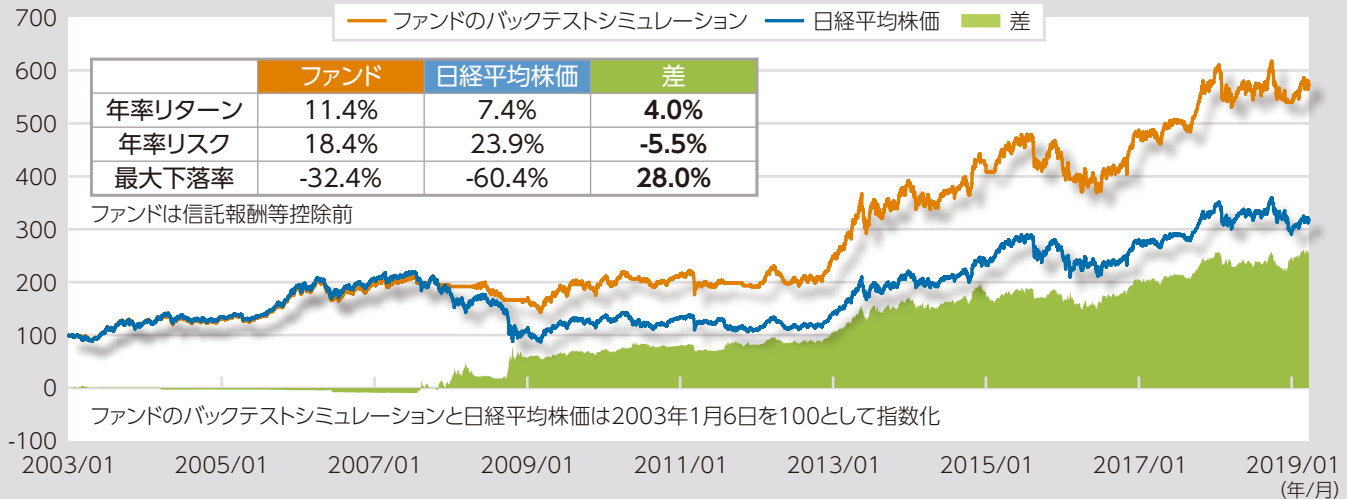
出所：Bloomberg、日本経済新聞社、ドイツ銀行のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

[バックテストシミュレーション]

下記はファンドの戦略に基づいたバックテストシミュレーションにより算出したものであり、実際の運用実績ではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

バックテストシミュレーションによるパフォーマンス

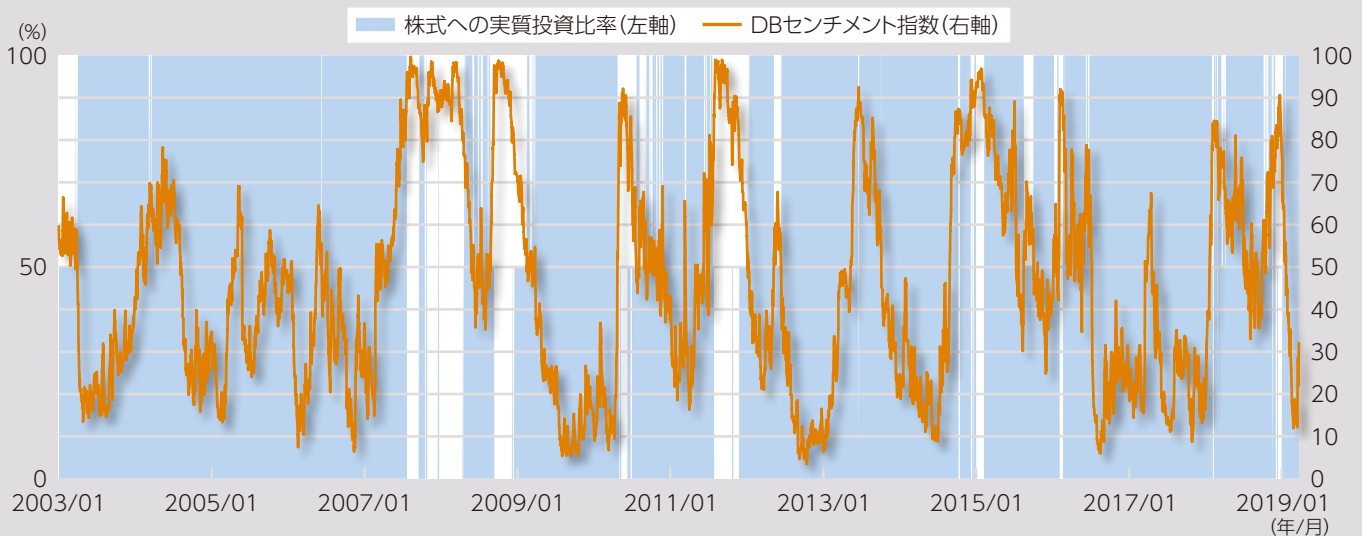


	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
ファンド	24.6%	5.6%	41.8%	5.7%	-2.7%	-12.8%	21.7%	3.0%	-8.3%	26.0%
日経平均株価	23.8%	8.6%	41.8%	8.1%	-10.0%	-41.1%	21.1%	-1.3%	-15.6%	25.6%
差	0.8%	-3.0%	0.0%	-2.4%	7.3%	28.3%	0.6%	4.3%	7.3%	0.4%

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ファンド	62.0%	7.7%	5.5%	6.7%	21.3%	-6.4%	6.5%
日経平均株価	59.3%	9.0%	11.0%	2.4%	21.3%	-10.3%	6.9%
差	2.7%	-1.3%	-5.5%	4.3%	0.0%	3.9%	-0.4%

日経平均株価はトータルリターンベース
ファンドは信託報酬等控除前
2019年は3月末まで

バックテストシミュレーションによる株式への実質投資比率とDBセンチメント指数



株式への実質投資比率	上記期間における投資比率の割合
100%	80.2%
50%	9.8%
0%	10.0%

期間：2003年1月6日～2019年3月29日(日次)

出所：Bloomberg、日本経済新聞社、ドイツ銀行のデータを基にT&Dアセットマネジメントが作成

お申込みメモ

購入時	購入の申込期間	当初申込期間:2019年6月14日から2019年7月11日まで 継続申込期間:2019年7月12日以降
	購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間		当初申込期間:当初申込期間の最終日(2019年7月11日)までに、販売会社が受付けたものを申込受付分とします。 継続申込期間:原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2024年7月4日まで(2019年7月12日設定)
繰上償還		DBセンチメント指数の算出が中止された場合、VIX指数の算出が中止された場合は、繰上償還されます。また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日		7月4日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2020年7月6日です。
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%※(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年0.999%※(税抜0.925%) の率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、年1.0175%となります。 委託会社の受ける信託報酬には、DBセンチメント指数利用料0.285%を含みます。	[運用管理費用(信託報酬)の配分]	
		支払先	信託報酬率(税抜)
		委託会社	0.60%
		販売会社	0.30%
		受託会社	0.025%
その他の 費用・手数料	- 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 - 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ：
<https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：野村信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。